



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場取引所 東名

上場会社名 日精樹脂工業株式会社

コード番号 6293 URL <http://www.nisseiushu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 依田 穂積

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 荻原 英俊

TEL 0268-82-3000

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,558	△1.3	1,612	5.4	1,983	△6.6	1,512	△16.0
25年3月期	31,965	5.6	1,529	11.4	2,124	38.2	1,800	28.7

(注) 包括利益 26年3月期 2,065百万円 (△9.6%) 25年3月期 2,284百万円 (55.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	76.04	75.26	6.4	4.8	5.1
25年3月期	90.52	89.79	8.2	5.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	42,422	24,599	57.8	1,233.10
25年3月期	41,062	23,327	55.9	1,154.66

(参考) 自己資本 26年3月期 24,528百万円 25年3月期 22,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△327	△1,118	605	6,674
25年3月期	1,205	△672	△616	7,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	179	9.9	0.8
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	198	13.2	0.8
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		14.2	

(注) 詳細につきましては、添付資料5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	12.7	850	9.0	850	△16.2	700	△13.7	35.19
通期	33,000	4.6	1,700	5.4	1,700	△14.3	1,400	△7.4	70.38

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、添付資料6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)21ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(未適用の会計基準等)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	22,272,000 株	25年3月期	22,272,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,379,988 株	25年3月期	2,379,834 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	19,892,092 株	25年3月期	19,892,166 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,259	1.5	1,239	23.8	2,214	33.3	1,819	12.9
25年3月期	28,817	5.2	1,001	89.5	1,661	73.7	1,611	45.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	91.45		90.51	
25年3月期	81.03		80.37	

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
26年3月期	41,764		23,622		56.4		1,183.95	
25年3月期	40,163		21,964		54.6		1,101.73	

(参考)自己資本 26年3月期 23,551百万円 25年3月期 21,915百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界情勢は、米国経済の持ち直し等を背景に回復基調にありましたが、欧州の財政問題や政情不安、新興国の景気減速等から先行きは不透明な状況であります。また、わが国経済におきましては、政府の金融政策の効果から輸出企業を中心に国内景気は緩やかな回復傾向にあるものの、消費税増税後の景気停滞が懸念されるなど先行き不透明感は払拭できない状況であります。

当社グループが属する射出成形機業界では、北米地域の需要が堅調に推移し、国内におきましても経済政策の効果から需要が緩やかな回復基調にある一方で、アジア市場の停滞による設備投資意欲の減退等のリスク要因もあり先行きは不透明であります。

このような状況のもと当社グループは、経営資源のグローバル化とイノベーションにより、「世界の日精」として積極的に展開するため、連結経営機能を強化し、高収益企業としての成長を目指してまいりました。このために計画的なコストダウンの実施や海外生産工場の本格稼働による量産体制を構築し、内外市場への拡販と新たな市場開拓を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、北米地域では自動車関連および医療関連を中心に好調に推移したものの、新興国経済の減速等から売上高は前年同期比1.3%減の315億5千8百万円となりました。

一方、利益面におきましては、北米地域および国内での売上が堅調に推移し、コストダウン等の諸施策が奏功したことから営業利益は16億1千2百万円（前年同期比5.4%増）となりました。また、経常利益は19億8千3百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

これらの結果に加え、負ののれん発生益による特別利益、減損損失等による特別損失を加味し当期純利益は15億1千2百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

日本

自動車関連およびIT関連の需要が堅調に推移したこと等から、売上高（外部顧客への売上高）は179億8千万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は11億8千6百万円（同36.2%増）となりました。

アメリカ地域

自動車関連および医療関連の需要が堅調に推移したこと等から、売上高（外部顧客への売上高）は71億9千6百万円（前年同期比9.5%増）となりましたが、営業費用の増加等によりセグメント利益は3億1千1百万円（同21.8%減）となりました。

アジア地域

東アジア地域で年度前半はIT関連の需要が堅調でありましたが、後半にかけて鈍化したこと、東南アジア地域の需要は全般的に低迷したこと等から、売上高（外部顧客への売上高）は63億8千1百万円（前年同期比19.7%減）、セグメント利益は2億3千2百万円（同16.9%減）となりました。

【製品別売上高】

主力である射出成形機につきましては、北米地域および国内で堅調に推移したもののアジア地域で需要が減少したこと等から売上高は239億6千9百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

このほか、周辺機器の売上高が22億9百万円（前年同期比16.4%減）、金型等の売上高は7億5千7百万円（同6.2%減）と減少しましたが、サービスおよび部品販売業務の強化策等から営業部品の売上高は46億2千1百万円（同11.1%増）と増加いたしました。

製品別売上高内訳

(単位 百万円 %)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度 増減額	対前連結会計年度 増減率(%)
射出成形機	24,353	23,969	△383	△1.6
周辺機器	2,643	2,209	△433	△16.4
営業部品	4,161	4,621	459	11.1
金型等	807	757	△49	△6.2
売上高合計	31,965	31,558	△407	△1.3

(次期の見通し)

今後につきましては、国内においては消費税増税の影響があるものの景気の回復基調が見込まれます。また北米地域は堅調な需要に支えられ景気は安定的に推移することが見込まれます。一方、新興国経済の鈍化等の懸念要素もあり、先行きは不透明な状況が継続することが予測されます。このような状況の下、連結経営機能を強化し、スピード感を持ってグローバルな展開を目指してまいります。

このためには、当社グループといたしまして、海外生産工場での生産増強と安定供給により内外市場への拡販を図り、革新的な市場戦略に基づいたグローバルな販売を強化してまいります。また、海外部品調達、海外生産の推進により短納期化とコストダウンを図るとともに、国内外で積極的なプロダクト・コラボレーションを展開してまいります。

平成27年3月期の通期業績予想については、業界の動向、今後の販売政策等を総合的に勘案し、次のとおり策定いたしました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成27年3月期 連結通期予想	33,000	1,700	1,700	1,400	70.38

注) 1. 社内為替レートにつきましてはUS1ドルを95円と設定しております。

2. 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて9億2千1百万円増加し、323億2千4百万円となりました。主たる増加要因は、商品及び製品の増加14億3百万円および仕掛品の増加5億7千4百万円であり、主たる減少要因は現金及び預金の減少5億7千5百万円および受取手形及び売掛金の減少5億4千5百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べて4億3千8百万円増加し、100億9千8百万円となりました。主たる増加要因は、有形固定資産の増加2億3千8百万円および投資その他の資産の増加2億2千9百万円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13億5千9百万円増加し、424億2千2百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて14億4千万円減少し、123億4千8百万円となりました。主たる増加要因は、1年内返済予定長期借入金の増加3億5千5百万円であり、主たる減少要因は、支払手形及び買掛金の減少15億1千1百万円であります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べて15億2千8百万円増加し、54億7千4百万円となりました。主たる増加要因は、長期借入金の増加11億円であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8千7百万円増加し、178億2千2百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて12億7千2百万円増加し、245億9千9百万円となりました。主たる増加要因は、利益剰余金の増加12億5千4百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、5億7千8百万円減少し、66億7千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、△3億2千7百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、当期純利益の計上による税金等調整前当期純利益18億6千9百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因はたな卸資産の増加額16億4千7百万円および仕入債務の減少額14億6千8百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△11億1千8百万円となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出8億1千万円および無形固定資産の取得による支出1億7千6百万円でありま

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億5百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は長期借入れによる収入18億円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は配当金の支払額2億5千7百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出2億1百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	51.7	55.9	57.8
時価ベースの自己資本比率	22.4	35.8	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	1.1	△7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.3	32.1	△21.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については、経営上の重要課題と位置づけ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

②当期・次期の配当

当連結会計年度は、業績および今後の事業展開を勘案し、期末配当につきましては、1株につき6円（支払開始予定日 平成26年6月30日）といたします。これにより中間配当金1株につき4円を加えた当連結会計年度の年間配当金は1株につき10円となります。

また、次期の配当金につきましては、現時点において1株につき10円（うち中間配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において経営者が判断したものであります。

①特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が7割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては、一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

②為替レートの変動について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパ地域を含む世界各地に製品を輸出しており、最近の海外売上高比率は概ね6割強と高い水準で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通じて販売されておりますが、特に売上高の主要部分を占める米ドル建取引および元建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向があります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績が影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社15社（うち非連結子会社3社）で構成され、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の製造・販売を主な内容とし、更にこれに関連する事業活動を展開しております。なお、製造の一部については、協力会社に依頼しております。

〔製品の製造〕

・射出成形機

当社が製造するほか、日精塑料機械（太倉）有限公司（連結子会社・中国）およびニッセイプラスチックマシナリー（タイランド）CO.,LTD.（連結子会社・タイ）が行っており、また、成形機部材の部品加工を日精メタルワークス株式会社（連結子会社）が行っております。なお、作業工程の一部は協力会社に依頼しております。

・周辺機器

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力会社に依頼しております。

・部品

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造しております。

・金型等

当社が製造するほか、作業工程の一部は、協力会社に依頼しております。

〔製品の販売〕

製品の販売は、当社が販売するほか、以下の連結子会社8社を通じて販売されております。

ニッセイアメリカINC.

ニッセイメキシコS.A.

ニッセイプラスチックシンガポールPTE LTD

ニッセイプラスチック（ホンコン）LTD.

ニッセイマレーシアSDN. BHD.

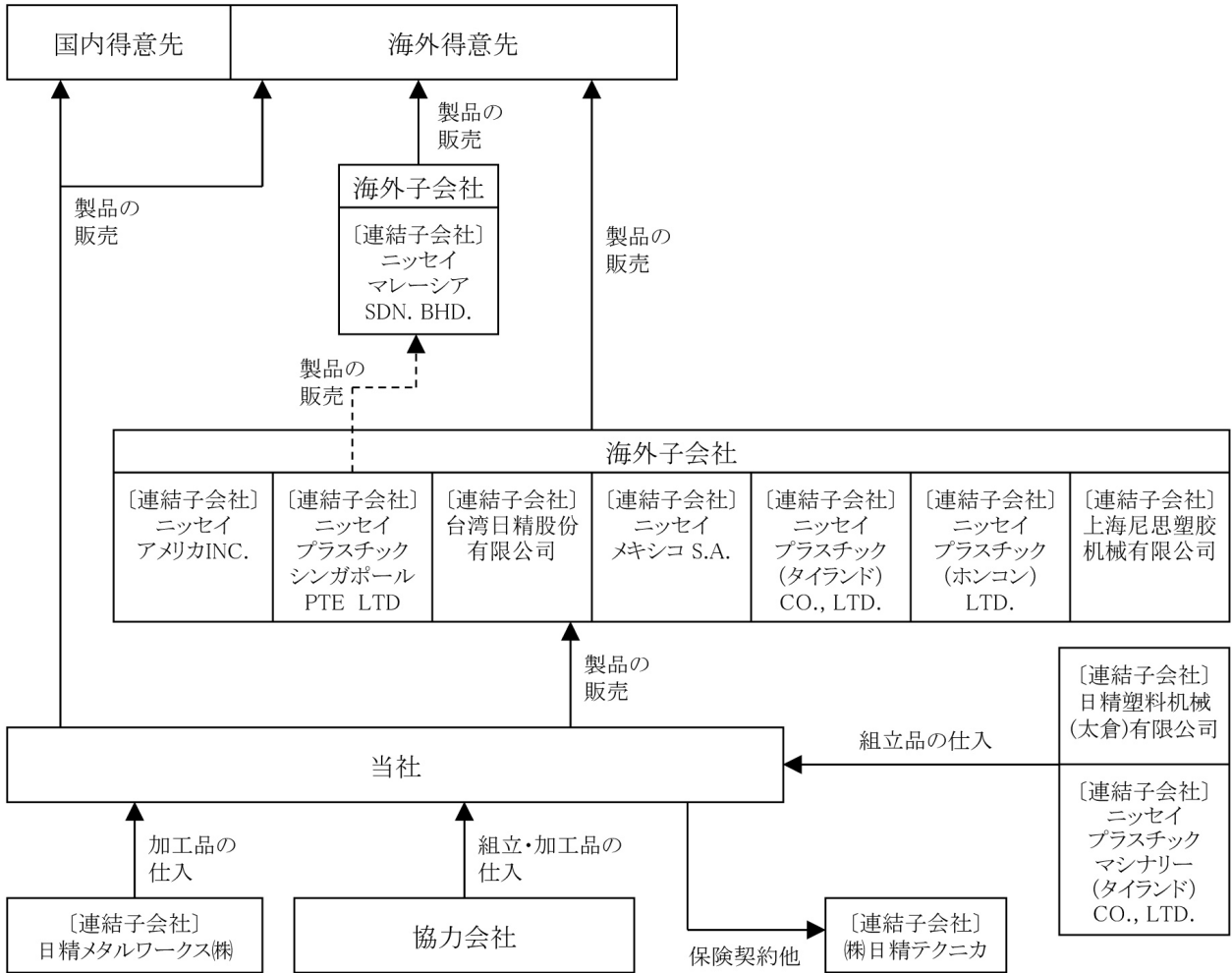
ニッセイプラスチック（タイランド）CO.,LTD.

台湾日精股份有限公司

上海尼思塑胶机械有限公司

〔その他の業務〕

(株)日精テクニカ（連結子会社）は損害保険代理業務、ファクタリング業務等を行っております。事業の系統図は、次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

連結子会社

名称	所在地	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所 有(被所 有) 割合(%)	関係内容		
					役員等の兼任		営業上の 取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)	
ニッセイアメリカINC.	米国 カリフォルニア アナハイム	1,500,000 USドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の 販売先
ニッセイプラスチック シンガポールPTE LTD	シンガポール テュアス	300,000 Sドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の 販売先
ニッセイマレーシアSDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	250,000 Mドル	射出成形機 の販売	100.0 (100.0)	—	1	当社製品の 販売先
台湾日精股份有限公司	台湾 台北	6,000,000 NTドル	射出成形機 の販売	100.0	2	2	当社製品の 販売先
ニッセイメキシコS. A.	メキシコ メキシコシティ	1,300,000 MEX. N. P	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の 販売先
ニッセイプラスチック (ホンコン) LTD.	中華人民共和国 香港	7,414,000 HKドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の 販売先
ニッセイプラスチック (タイランド) CO., LTD.	タイ バンコク	103,000,000 THB	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の 販売先
ニッセイプラスチックマシナ リー (タイランド) CO., LTD.	タイ ラヨン	280,000,000 THB	射出成形機 の製造	100.0	1	1	製品の仕入
上海尼思塑胶机械有限公司	中華人民共和国 上海	400,000 USドル	射出成形機 の販売	100.0	2	1	当社製品の 販売先
日精塑料机械(太倉) 有限公司	中華人民共和国 太倉	1,210百万円	射出成形機 の製造	100.0	1	3	製品の仕入
株式会社日精テクニカ	長野県坂城町	10百万円	損保代理店等	100.0	1	3	保険契約等
日精メタルワークス株式会社	新潟県上越市	50百万円	射出成形機の 部品加工	100.0	1	3	加工品の 仕入

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 ニッセイアメリカINC. および日精塑料机械(太倉)有限公司は、特定子会社であります。
3 ニッセイアメリカINC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 ニッセイアメリカINC.

(1) 売上高	6,822百万円
(2) 経常利益	365百万円
(3) 当期純利益	229百万円
(4) 純資産額	1,274百万円
(5) 総資産額	4,356百万円

- 4 ニッセイマレーシアSDN. BHD. はニッセイプラスチックシンガポールPTE LTDによる間接所有(100%)であります。
5 平成25年12月に日精メタルワークス株式会社を設立いたしました。
6 ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. における当社の議決権所有割合は100%となりました。
7 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

「世界の日精 プラスチックを通して人間社会を豊かにする」

経営ミッション

「お客様の価値を創造し、お客様が満足することを通じて社会貢献を図る」

品質方針

「お客様と会社がともに成長できるモノづくりを推進する」

当社は創業以来、射出成形機の専門メーカーとして、常にお客様の立場に立った商品開発を手がけるとともにお客様と永年培ってきた成形技術の集積を総合的に提供することに努めてまいりました。

常にお客様のニーズを先取りし、高付加価値、高品質の商品ならびに充実したサービスを提供することにより、豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、売上高営業利益率であります。

当社グループでは、株主への安定的な配当を維持しつつ、継続的な研究開発および生産設備投資を行っていくためには、連結ベースの売上高営業利益率を恒常的に5%以上を確保することが必要であると認識しております。

平成26年3月期におきましては、国内外ともに堅調に推移したことから、売上高はほぼ横ばい、売上高営業利益率は5.1%を確保しました。

今後につきましては、業務効率の更なる向上と諸経費の削減ならびに生産効率向上等の諸施策を推進し、市場ニーズに合致した営業展開を図り、収益力の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内および北米地域の景気は全体としては堅調に推移しているものの、当社グループの売上の多くを依存するアジア市場においては、新興国経済の停滞および価格競争の恒常化等の厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもと当社グループは、平成25年4月より「経営資源のグローバル化と自己変革、技術革新、生産体制の変革の3つのイノベーションにより世界の日精として積極的に展開する」ことを柱として以下の方針により成長を目指しております。

①グローバル経営の強化

世界規模で進展する市場変化のなかで、連結経営機能を強化し、高収益企業としてグローバルな展開を目指します。

②グローバル市場への積極的展開による販売増強

中国、タイの工場の本格稼働により戦略機を量産し内外市場への拡販を図ります。また、革新的な市場戦略に基づいた新たな市場開拓を行ない、需要が見込まれる市場にマッチした製品を計画的に投入してまいります。

③グローバル生産体制の強化

海外生産、海外部品調達を推進により、短納期化とコストダウンを図るとともに、国内外で積極的なプロダクト・コラボレーションを展開してまいります。

④グローバルリスク管理体制の強化

各国でのリーガルリスクに対応した販売戦略とマネジメント体制を構築し、また、各国のBCPに対応したマネジメント体制の構築を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、世界規模で進展する市場変化の中で、連結経営機能を強化し、高収益企業としてスピード感を持ってグローバルな展開を目指してまいります。

その具体的な施策は、次のとおりです。

・セールス戦略

グローバル市場で「自動車」「IT」「医療・容器」の3業種を重点業種としてセールス展開を強化いたします。また、グローバル企業の情報を共有し、グループ営業を強化いたします。

・商品戦略

重点業種に最適な商品開発、その業界のデファクトスタンダードを確立し、ロードマップに即した計画的な開発と商品化を進めてまいります。

・プロダクト戦略

内外の生産拠点の一元的管理によって、調達・生産の効率化を図るとともに、グローバルな品質保証体制を構築してまいります。

・コスト戦略

グローバル調達の拡大を図りコストダウンを強化いたします。また、業務改革を進め、コスト意識に基づく業務運営を強化してまいります。

・サービス事業戦略

グローバルなサービスネットワークの構築を図り収益を支える柱として販売の強化を図ってまいります。

・人事戦略

人事制度改革による労働生産性の向上を図るとともに、グローバルに対応できる人材の育成を図ってまいります。

・リスク管理戦略

事業継続計画（BCP）の体制を維持すると共に、内外拠点の統一的な管理のもとリーガルリスク等への対応を強化いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,252	6,677
受取手形及び売掛金	10,657	10,112
商品及び製品	4,904	6,307
仕掛品	2,240	2,814
原材料及び貯蔵品	3,582	3,616
繰延税金資産	594	660
未収入金	2,260	2,217
その他	136	132
貸倒引当金	△226	△214
流動資産合計	31,403	32,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,875	10,178
減価償却累計額	△7,323	△7,537
建物及び構築物(純額)	2,551	2,641
機械装置及び運搬具	3,376	3,812
減価償却累計額	△2,497	△2,681
機械装置及び運搬具(純額)	879	1,131
工具、器具及び備品	2,589	2,742
減価償却累計額	△2,455	△2,515
工具、器具及び備品(純額)	133	227
土地	4,427	4,576
リース資産	138	135
減価償却累計額	△42	△55
リース資産(純額)	95	80
建設仮勘定	332	1
有形固定資産合計	8,420	8,658
無形固定資産		
リース資産	189	58
その他	194	296
無形固定資産合計	383	354
投資その他の資産		
投資有価証券	727	940
繰延税金資産	23	14
その他	130	156
貸倒引当金	△26	△27
投資その他の資産合計	855	1,084
固定資産合計	9,659	10,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産合計	41,062	42,422
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,288	9,776
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	165	521
リース債務	201	40
未払法人税等	204	85
繰延税金負債	2	2
賞与引当金	176	182
製品保証引当金	125	113
その他	1,424	1,627
流動負債合計	13,788	12,348
固定負債		
長期借入金	625	1,725
リース債務	94	104
繰延税金負債	120	144
退職給付引当金	2,949	—
退職給付に係る負債	—	3,367
長期未払金	155	131
固定負債合計	3,946	5,474
負債合計	17,735	17,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	13,496	14,750
自己株式	△1,141	△1,141
株主資本合計	23,205	24,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	213
為替換算調整勘定	△375	84
退職給付に係る調整累計額	—	△229
その他の包括利益累計額合計	△237	69
新株予約権	48	70
少数株主持分	310	—
純資産合計	23,327	24,599
負債純資産合計	41,062	42,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	31,965	31,558
売上原価	※1,※2 24,141	※1,※2 22,692
売上総利益	7,824	8,866
販売費及び一般管理費	※2,※3 6,294	※2,※3 7,253
営業利益	1,529	1,612
営業外収益		
受取利息	15	18
為替差益	447	120
その他	189	263
営業外収益合計	652	402
営業外費用		
支払利息	33	18
その他	23	13
営業外費用合計	57	32
経常利益	2,124	1,983
特別利益		
負ののれん発生益	—	120
特別利益合計	—	120
特別損失		
固定資産除売却損	※4 65	—
減損損失	—	※5 157
災害による損失	—	※6 75
その他	—	2
特別損失合計	65	234
税金等調整前当期純利益	2,058	1,869
法人税、住民税及び事業税	393	367
法人税等調整額	△231	△43
法人税等合計	161	323
少数株主損益調整前当期純利益	1,896	1,545
少数株主利益	96	33
当期純利益	1,800	1,512

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,896	1,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	74
為替換算調整勘定	327	444
その他の包括利益合計	※1 387	※1 519
包括利益	2,284	2,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,138	2,047
少数株主に係る包括利益	146	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,488	11,815	△1,141	21,524
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
当期純利益			1,800		1,800
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,681	—	1,681
当期末残高	5,362	5,488	13,496	△1,141	23,205

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	77	△652	—	△575	24	164	21,138
当期変動額							
剰余金の配当							△119
当期純利益							1,800
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	277	—	337	24	146	508
当期変動額合計	60	277	—	337	24	146	2,189
当期末残高	138	△375	—	△237	48	310	23,327

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,488	13,496	△1,141	23,205
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
当期純利益			1,512		1,512
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,254	△0	1,253
当期末残高	5,362	5,488	14,750	△1,141	24,459

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	138	△375	—	△237	48	310	23,327
当期変動額							
剰余金の配当							△258
当期純利益							1,512
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	460	△229	306	22	△310	18
当期変動額合計	74	460	△229	306	22	△310	1,272
当期末残高	213	84	△229	69	70	—	24,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,058	1,869
減価償却費	836	805
減損損失	—	157
負ののれん発生益	—	△120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	195	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	417
受取利息及び受取配当金	△28	△33
支払利息	33	18
売上債権の増減額 (△は増加)	695	297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△818	△1,647
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△195	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,275	△1,468
未払金の増減額 (△は減少)	△106	27
その他	121	△154
小計	1,576	164
利息及び配当金の受取額	47	33
利息の支払額	△37	△15
法人税等の支払額	△382	△509
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205	△327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△868	△810
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△65	△176
投資有価証券の取得による支出	—	△99
投資有価証券の売却による収入	—	1
その他	△39	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672	△1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	△200
長期借入れによる収入	800	1,800
長期借入金の返済による支出	△8	△344
配当金の支払額	△118	△257
自己株式の取得による支出	—	△0
少数株主持分の買取による支出	—	△191
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△289	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616	605
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96	△578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	7,156	7,252
現金及び現金同等物の期末残高	7,252	6,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(12社)

ニッセイアメリカINC.
 ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.
 ニッセイマレーシアSDN. BHD.
 台湾日精股份有限公司
 ニッセイメキシコS. A.
 ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.
 ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD.
 ニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO., LTD.
 上海尼思塑胶机械有限公司
 日精塑料机械(太倉)有限公司
 株式会社日精テクニカ
 日精メタルワークス株式会社

射出成形機の部品製造の更なる効率運営と事業拡大を目的として、「日精メタルワークス株式会社」を新設いたしました。

(2) 非連結子会社(3社)

ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD.
 日精樹脂工業(深圳)有限公司
 ニッセイプラスチック(インドア)PTE. LTD.

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社3社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッセイメキシコS. A.、上海尼思塑胶机械有限公司、日精塑料机械(太倉)有限公司及びニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、12月31日の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ア 製品・仕掛品……………個別法

イ 製品のうち営業部品…移動平均法

ウ 原材料……………移動平均法

エ 貯蔵品……………最終仕入原価法

在外子会社の商品については、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっておりますが、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、平成11年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	4年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

・自社利用ソフトウェア

……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

・その他の無形固定資産及び長期前払費用

……定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準（過去の実績割合）により、所要見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金・随時払出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,367百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が229百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	102百万円

※2 担保に供されているもの

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	333百万円	310百万円
土地	1,698 "	1,698 "
合計	2,031百万円	2,009百万円

上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	200百万円	－百万円
1年内返済予定の長期借入金	165 "	521 "
長期借入金	625 "	778 "
合計	991百万円	1,300百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	88百万円	－百万円
支払手形	373 "	－ "

4 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
社員ローン	3百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	133百万円	164百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	133百万円	269百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料諸手当	2,272百万円	2,452百万円
荷造運搬費	736	840
賞与引当金繰入額	94	113
退職給付費用	301	346
製品保証引当金繰入額	18	73
貸倒引当金繰入額	1	9

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	24百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	39 "	－ "
工具、器具及び備品	1 "	－ "
計	65百万円	－百万円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県上越市	遊休資産	建物
神奈川県相模原市	遊休資産	建物

当社グループの事業用資産につきましては、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、事業部毎の資産を基礎としてグルーピングを行っております。また、遊休資産につきましては、個々の資産で判定を行っております。

当連結会計年度において、将来の具体的使用計画のない資産について、減損損失として特別損失（157百万円）を計上しました。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※6 災害による損失

平成26年2月に発生した雪害に伴う損失として、特別損失（75百万円）を計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	60百万円	74百万円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	60百万円	74百万円
税効果額	— 〃	— 〃
その他有価証券評価差額金	60百万円	74百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	327百万円	444百万円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	327百万円	444百万円
税効果額	— 〃	— 〃
為替換算調整勘定	327百万円	444百万円
その他の包括利益合計	387百万円	519百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000	—	—	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,379,834	—	—	2,379,834

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
合計			—	—	—	—	48

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000	—	—	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,379,834	154	—	2,379,988

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
合計			—	—	—	—	70

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	179	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	79	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,252百万円	6,677百万円
預入期間が3か月超の定期預金	—	△2
現金及び現金同等物	7,252	6,674

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、国内においては当社が、また海外においては各地域の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループでは、「日本」、「アメリカ地域」及び「アジア地域」の3つを報告セグメントとして区分しております。このうち、日本においては当社が射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を行っており、アメリカ地域においてはニッセイアメリカINC.その他の現地法人が製品の販売を担当しております。また、アジア地域においては、中国及びタイの生産子会社が射出成形機の製造を行っているほか、各現地法人が製品の販売を担当しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	17,445	6,569	7,950	31,965	—	31,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,372	3	2,635	14,011	△14,011	—
計	28,817	6,572	10,586	45,977	△14,011	31,965
セグメント利益	871	399	279	1,550	△20	1,529
セグメント資産	39,045	4,839	6,876	50,761	△9,698	41,062
その他の項目						
減価償却費	791	15	29	836	—	836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	786	11	367	1,164	△118	1,046

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△20百万円及びセグメント資産の調整額△9,698百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	17,980	7,196	6,381	31,558	—	31,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,279	38	4,218	15,536	△15,536	—
計	29,259	7,234	10,600	47,095	△15,536	31,558
セグメント利益	1,186	311	232	1,731	△118	1,612
セグメント資産	38,861	4,338	9,811	53,011	△10,588	42,422
その他の項目						
減価償却費	710	24	70	805	—	805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	406	9	965	1,381	△118	1,263

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△118百万円及びセグメント資産の調整額△10,588百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,154.66円	1,233.10円
1株当たり当期純利益金額	90.52円	76.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89.79円	75.26円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,327	24,599
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	359	70
(うち新株予約権)	(48)	(70)
(うち少数株主持分)	(310)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,968	24,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,892,166	19,892,012

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,800	1,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,800	1,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,892,166	19,892,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	161,548	206,734
(うち新株予約権)(株)	(161,548)	(206,734)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 役位の変更

専務取締役 荻原 英俊 (現 常務取締役)

3. 新任

新任の取締役候補者

取締役 成澤 和美 (現 執行役員調達部長)

取締役 碓井 一男 (現 技術第二部長)

4. 退任予定取締役

専務取締役 清水 洽

取締役 高橋 信介

5. 異動予定日

平成26年6月27日付

以上